

事務事業評価シート(事後評価)

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金			担当課名	学校教育課			
政策名	学びと楽しさ文化のまち			担当係名	学校教育係			
施策名	学校教育の充実			課長等名	川島 忠夫			
施策細項目名	生涯を通じて学び続ける創造性豊かな子供たちを育成する。			担当者名	小林 隆浩			
予算科目	会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	開始年度	平成	17	年度から			
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度			年度から			年度まで
法令根拠、条例等	町私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則							
事務事業の概要	事務事業の内容	幼児教育のより一層の充実を図るため幼稚園に就園する3～5歳児の保護者を対象として、保育料等の一部を補助する。						
	業務の内容 (職員が行っている内容)	補助金交付申請の取りまとめ、町民税課税額により補助金額を決定し補助金を交付する。国庫補助事業のため補助金の交付手続きの事務を行なう。						
	事業費の費目	負担金補助及び交付金 1,080,600円						
	これまで行ってきた改革改善内容	国の補助額が年々増額されており、町も国にならい規則の改正を行なっている。事務の内容については、一般的な補助金交付事務(申請 審査 決定 交付)のため改革は特にない。						

1、現状把握の部(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
手段(主な活動)

町内の私立幼稚園就園児の保護者に対して補助金を交付。

対象(誰、何を)

平成20年度町民税所得割課税額の世帯合計額が183千円以下の町内の私立幼稚園就園児の保護者

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

幼稚園児をもつ保護者に対して、子育てに対する経済的支援を行なう。

結果(どんな結果に結びついているのか)

幼児教育の機会均等を図ることにより、健全な人間形成及び学校教育での学力向上の基礎を培う。

活動指標(活動を表す指標)	単位
ア 町内の私立幼稚園就園児の保護者	人
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
ア 補助金を交付する保護者	人
イ	
ウ	
成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
ア 補助金の交付率(交付保護者/保護者)	%
イ	
ウ	

(2)指標の推移

区分	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)
活動指標	ア 人	21	19	13	13	
	イ					
	ウ					
対象指標	ア 人	19	16	11	10	
	イ					
	ウ					
成果指標	ア %	90.5	84.2	84.6	76.9	
	イ					
	ウ					

(3)総事業費の推移

区分	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(目標)
特定 事業 財源	国庫支出金	千円	456	361	287	303
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,267	1,008	793	606	
事業費計	千円	1,723	1,369	1,080	909	

(4)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成10年に国において幼稚園就園奨励費補助金交付要綱が定められたため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	生活保護、町民税所得割の非課税世帯及び所得割が183,000円以下の世帯に対し補助金を交付している。毎年、国の補助基準が見直されており、内容は幼稚園に複数就園する場合の第2子、第3子について増額されている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見が寄せられているか?	町外の幼稚園(会津若松市の私立幼稚園)への就園児の保護者から、町外の幼稚園についても補助対象として欲しい旨の要望が寄せられている。

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金	担当課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------

2、評価の部(SEE) 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性	この事務事業の意図は結果(政策体系)に結びついていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	少子高齢化が進む中で子育て支援は重要な役割を果たしており、幼稚園授業料補助は子育てをする保護者にとって経済的な負担軽減になっている。
	公共関与の妥当性	なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	本事業は、国庫補助事業であり補助金交付要綱に事業主体は市町村等と定められている。子育て支援の充実にあたり、就学前教育の中では特に重要な事業である。
	対象と意図の妥当性	対象と意図を見直す必要がありますか？対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	国庫補助事業を活用し、就園児の保護者に対する補助金の交付は、就学前教育の充実・子育て支援の観点からも妥当である。
有効性評価	成果の向上余地	やり方や進め方を変えることで成果を向上させることができますか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	町外の幼稚園就園児の保護者に対しても補助の対象とすれば、さらなる保護者の負担軽減につながる。
	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合に影響はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有り <input type="checkbox"/> 影響なし	理由	特に高田地域においては、赤沢地区以外は私立の幼稚園しか選択できないため、町立幼稚園の授業料月額5,000円と私立幼稚園授業料月額19,000円と格差が大きいため、本事業の廃止等は幼稚園就園児の保護者には負担が大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	類似の目的や形態を持つ他の事務事業との統合や連携を行うことができますか？	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段はあるが、統廃合・連携はできない	理由	類似事業がないため向上の余地なし。
効率性評価	事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	事業の内容が補助金の交付のため、成果を下げずに事業費を削減する方法はない。ただし事業費は少子化の影響により減少傾向にある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減する方法はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	一般的な補助金交付事務のため人件費の削減は困難である。
	公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平になっていませんか？受益者負担を見直す必要はありますか？	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由

3、評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)1次評価者としての評価結果																							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(2)今後の事業の方向性(改革改善案)		(3)改革改善による期待効果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、有効性の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、有効性の結果) <input type="checkbox"/> 目的再設定(目的妥当性、の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の結果) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性、の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持																							
低下																							
評価に基づいた改革・改善案を記入します。																							
21年度の改革改善案		次年度以降の改革改善案																					
特になし		町外の幼稚園就園児の保護者に対しても補助の対象とする。																					
(4)改革・改善(案)を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
町外の幼稚園就園児の保護者に対しても補助の対象とするための予算の確保。																							

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金	担当課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------

#### 4、事務事業の2次評価結果

##### (1) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性  適切  見直し余地あり      有効性  適切  見直し余地あり  
 効率性  適切  見直し余地あり      公平性  適切  見直し余地あり

##### (2) 評価結果の根拠と理由

子育てに対する経済的支援を行なうためであれば、町外の私立幼稚園に通園している保護者も対象にすべき。

##### (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性、有効性の結果)            | <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性、有効性の結果)    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定(目的妥当性、の結果) | <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性の結果)    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性の結果) | <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性、の結果)   |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性の結果) | <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで改革改善をしない) |

(4) 改革改善による期待効果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加

評価に基づいた改革・改善案を記入します。

町内の幼稚園に通園できない場合は支給対象について検討する。

成果	向上			
	維持			
	低下			

##### (5) その他2次評価会議で指摘された事項

町の施設に入りたくても入れない状況であれば、町外の私立幼稚園に通園している保護者にも支給すべきであると思うが、町の施設が定員に達していない現状からして、対象とすべきなのか。